

第79回全国都市問題会議参加報告書

市民連合

菅原 明

山下 隆夫

濱岡 歳生

酒本 哲也

2017. 11月9日～10日

沖縄県 那覇市

第79回全国都市問題会議が、2017年11月9日・10日の2日間に渡り、沖縄県那覇市の県立武道館において全国より2,204名の行政関係者が集い開催され、市民連合の菅原 明・山下隆夫・濱岡歳生・酒本哲也の4名が参加しました。以下、会議の概要について報告します。

(1日目)

1. 開会式

はじめに、全国市長会会長である松浦正人防府市長から、都市問題会議は、遡ると昭和2年、当時の関一大阪市長の提唱により行われたと聞いている。当時の関大阪市長は、都市の拡大発展に伴い生ずる課題が広範かつ複雑となり、一都市自治体での解決が難しくなっている。これを解決するためには、都市自治関係者が集い、都市問題を科学的に研究し、都市政策確立のため幅広く知識経験を交換する場が必要であると提唱され、第1回全国都市問題会議が大阪市で開催され、その後、全国各主要都市において開催されている。今回、沖縄でははじめて開催。それぞれの地域おこしのために我々都市が一致団結してがんばっていこうではありませんか。という趣旨のご挨拶が行われた。

続いて、開催市の城間幹子那覇市長から、今回は、2日間を通じて「ひとがつながる都市の魅力と地域の創生戦略、新しい風をつかむまちづくり」をテーマに会議を開催する。ひとがつながることの意味、都市の魅力を如何に高めるか、また、地域の側から見た創生戦略などについて那覇市の取り組みのご紹介、講師の皆様の見識豊かなご意見を伺う外、先進的な取り組み事例をお聞かせ頂き、新しい風をつかむまちづくりについて、皆様と議論を深めるとともに、多くのご提言を頂戴できることを心より期待している。

また、那覇市は、かつて琉球王国として栄えた独特の歴史と文化を持つ沖縄県の政治、経済、文化の中心地である。首里城、識名園などの世界遺産群や古くから市民県民の台所として愛される第一牧志公設市場などの名所、旧跡を訪れて頂き、会議の成果の一つとして頂ければ幸いです。という趣旨のご挨拶が行われた。

続いて、来賓挨拶として、浦崎唯昭那覇県副知事より、全国都市問題会議は、長きに渡り時世を踏まえた都市問題や都市行政の課題について討議が行われてきたと伺っている。全国の都市に関わる関係者の皆様が一堂に会し、議論されてきた内容は都市における政策形成に寄与し、今日までの都市の発展につながったものと考えており、これまでの関係者の皆様のご尽力に対し深く敬意を表され、本年度のテーマは、「ひとがつながる都市の魅力と地域の創生戦略、新しい風をつかむまちづくり」となっている。我が国の総人口が減少していく中で、今後如何に人口減少に歯止めを掛け、地域の活力を維持していくのか、そのためにはどのようなまちづくりを行うかについて、具体的な将来展望を描くことが喫緊の課題となっている。そのため、国においては、まち・ひと・しごと創生総合戦略が策定され、自治体においては地方版総合戦略等に基づき、地方創生に関する取り組みが積極的に展開されている。このような状況の中、今回の

会議が沖縄で開催されることは本県にとっても大変有意義なものであると考えている。各都市が抱える課題や今後の都市形成の可能性等について活発にご議論頂くことにより、全国で認識が共有され、新たな施策の展開につながるなど、本会議が実り多きものとなる事を期待する。ことなど、県知事の挨拶文を代読された。

2. 基調講演

開会セレモニーに続き、東京大学史料編纂所山本博文教授より、「多様性のある江戸時代の都市」と題する基調講演が行われた。

基調講演の冒頭で山本教授は、全国各地それぞれ歴史がある。自然がきれいなところ、景色がいいところなどがあるが、その根本にはその地域を作り出した歴史がある。出来るだけ歴史に興味を持っていただき、私たちの暮らしにどう影響しているかということを考えて頂きたいと述べられ、江戸時代におけるまちづくりについて講演がはじまった。基調講演の概要は次のとおり。

- ① 江戸時代に、近代、現代の基礎が創られている。江戸時代のまちの特徴は、江戸に象徴される都市の巨大化、各地の城下町、宿場町、門前町、港町というふうな多様な都市が発達していることである。江戸時代以前の戦国時代、あるいは中世とは全然違うところである。江戸、京都、大阪の三都の発展は、城下町の発展に支えられている。三都には多くの商人とか職人が多く集まってきた人たちを養っていったのは諸国の米が三都に集まってきたからである。しかし、江戸時代の幕藩体制は大都市の1人勝ちにならない構造になっていた。
- ② 江戸時代は、伊勢神宮に一生に一度行くというのが庶民の願いであり、そこに行くためには旅立つものがないといけないので講を作った。伊勢神宮の御主が全国を回って伊勢に連れていく、旅行のガイド的な役割を担い、伊勢まで連れてくると御主の家の神楽殿で神楽をあげてもらったり、山海の珍味を味わうなど、伊勢参りには数十両の大金が掛かった。また、江戸では、大山参りという、歩いて簡単に行ける神奈川県の大山に行って、参った後には江ノ島を回って帰る。それから、富士山とか善光寺、金比羅や出雲大社とかに人の移動が活発になり、それで門前町が発展した。
- ③ 江戸時代には、日本海航路が物流の大動脈で、非常に町が栄えていた。高校の教科書で東回り航路とか西回り航路とか習ったと思うが、蝦夷地が開発され北前船という、大阪と日本海側沿岸と蝦夷地を結ぶ航路により、大阪などで様々なものを仕入れ、北陸で売り、北陸のものを仕入れ蝦夷地まで行き、蝦夷地の物品を仕入れて、また帰ってくることで港町が発展した。
- ④ ひととまちをつなぐというのが今回のテーマだが、江戸時代には、まちをつないだ参勤交代という制度があった。参勤交代を進めた時に元々あった宿場に加え、等間隔くらいの距離に宿場を新しく作った。また、参勤交代で江戸にやってきた家臣全部が江戸で暮らすとお金が掛かって大変だったので、半分くらいは直ぐに国元に戻したことから、街道は常に人であふれ、宿場町が

発展した。参勤交代が日本全体の均一な発展につながった。

- ⑤ 幕末になり、参勤交代が無くなると江戸が火が消えたように寂しくなった。また、各地の宿場町も、無くなると人が通らなくなるので寂しくなり、江戸時代のいい時代が終わってしまった。平和の実現と対話によって、諸国の城下町や宿場町の繁栄をもたらしたのが江戸時代の各地域の特色と特徴的で、しかもわりと均一化した発展を呼んでいた。なので、「なんでも鑑定団」で、こんな地区からこんな立派なものがというようなことがあるが、江戸時代はどこも豊だった証左である。
- ⑥ 近代になると、鉄道や自動車、現在では航空機が発達し、中間地点の町に泊まらなくても直接どこかへ行けるようになった。それにより、観光で発展する町と発展から取り残されてしまう町とが出来てしまったのが近代の特徴。
- ⑦ 自分の町の歴史を深く知っていただいて、それを下にしてマーケティングをする。自分の町は特色がある非常にいい町だ。自信を持って紹介できる町なんだと胸を張ってアピール出来るようにして頂きたい。と、まとめられた。

3. 主報告

基調講演に続いて、城間幹子那覇市長より、「ひと つなぐ まち—新しい風をつかむまちづくり—」と題する主報告が行われた。

城間市長から、まちづくりにおいて、ひとをつなぐこと、ひとがつながることの重要性とその意義、そしてひととまちがつながることで生まれるまちの魅力について那覇市の取り組みの一部が紹介された。主報告の概要は次のとおり。

- ① 那覇空港及び那覇港を有する本市は、沖縄の玄関口であるとともに、2,000 kmの遠周域にソウル、香港、マニラ、東京、北京など、国内外の主要都市を含む地理的優位性を生かして、琉球王国時代からアジアの各都市を結ぶ交通の要所として発展し、今日でも沖縄国際物流ハブが構築されるなど、アジアとの商業貿易拠点として注目を集めている。
- ② 航海の安全や豊漁を祈願する神事の那覇ハーリー、体育の日を含む三連休に開催される那覇大綱挽まつり、琉球王朝祭り首里は那覇市の三大祭りとして多くの観光客が訪れている。
- ③ 那覇市は、琉球王国の首都として、王都としてアジアとの交流を下に発展した歴史がある。そこで大切にしてきたのが、ひととのつながり。ひととのつながりは沖縄の文化の歴史であり、そして魅力の源であると考えている。
- ④ 沖縄は今年、本土復帰45年を迎え、那覇市も復帰後、インフラ整備を着実に進めてきたが、現在、市内の交通渋滞が大きな課題となっている。また、都市化が進み、沖縄らしさが無くなったのではと指摘されている。しかし、一步路地裏に入れば昔ながらの町並みや沖縄独特の文化や風習が今も残っており、首里城などの人気観光スポットは勿論のこと、このようなエキゾチックな路地裏をガイドと歩く「まちまーい」は、那覇市観光協会の実施する本市を代表する観光めぐりのひとつであり、「まちまーい」という言葉には、まち歩きという意味があり、観光客がガイドとともに、まちを実際に歩き、

歴史や文化を肌で感じてもらえる大変魅力あるものとなっている。

- ⑤ 昨年那覇市を訪れた観光客の総数は752万人、沖縄県全体で861万人なので、沖縄県の観光客のおよそ9割が那覇市を訪れている。内訳は、国内客が571万人、海外客が174万人で4人に1人が海外からの観光客。海外からの観光客は年々増加しており、ここ5年間の増加は著しく、沖縄に吹く新しい風を実を持って体感している。
- ⑥ 中でもクルーズ船で訪れる方が急増しており、昨年那覇港へのクルーズ船寄港数は193船で全国第3位となっている。寄港船の中には16万トンを超える世界最大級の大型客船もあり、大小様々できらびやかな客船が那覇港へ寄港している。近年、海外客の急増、ニーズの変化など、観光を取り巻く環境は非常に急激に変化しており、これらの新しい風を追い風に変えるため、様々な課題に迅速に対応することが必要と考えている。そのためには、海外からのお客様にとっても魅力ある観光地づくりが求められていることから、平成27年度に本市観光基本計画を策定し、ひとまちもいき 美ら島の観光交流都市を将来像に掲げ、目指す方向性として、1 国際化に対応した観光 2 沖縄県の持つ固有の歴史・資源・魅力を活かした観光 3 資源、環境にやさしい観光 4 まちづくりと連携した観光 5 リーディング産業に相応しい観光 この5つを掲げ、琉球王国時代から受け継がれる歴史・文化や本市独特の魅力を更に磨き上げることで、ひとをつなぐ、ひとがをつなぐ、ことの出来る観光交流都市那覇を目指している。
- ⑦ 県内の観光スポットは連日多くの観光客でにぎわいを見せ、国際通りなどの中心市街地などでは、観光客向けの店舗では売り上げを伸ばし、さらに、ホテルも相次いで建設されるなど、県内経済は好調に推移しているが、中心市街地はあまりにも観光地化され、地元市民の足が遠のいているという現状もあり、観光客だけでなく地元市民も楽しめる中心市街地とすることが大きな課題となっている。
- ⑧ 課題解決のため、施設の老朽化が進み建て替えの時期にきている第一牧志公設市場の再整備事業。施設の老朽化や都市基盤の未整備に伴う商活動の衰退や防災上の危険性が問題となっている農連市場地区防災街区整備事業。誰もが創造性を発揮できる文化都市那覇を築くために、新たな文化と芸術の創造・発信拠点となる新文化芸術発信拠点施設整備事業などを行い、文化の継承発展、新しい文化の創造・発信拠点となるだけでなく、地元市民および観光客の憩と交流の場として、まちに開くことで地域コミュニティを活性化するとともに、周辺地域に賑わいが波及し、ひとやまちを元気にし、魅力ある那覇市を形成することを目指している。
- ⑨ 近年、地域の課題や市民のニーズが多様化してきており、行政だけで対応することが難しくなってきたり、これまでの行政を主体とした課題の解決を見直し、行政と市民・企業・NPO団体などとの協働によるまちづくりが、より一層求められている。那覇市では、道路ボランティアや公園ボランティアなどに多くの方々が活躍している。

- ⑩ 平成27年度に沖縄県が実施した子どもの貧困実態調査において、県内の子どもの貧困率は29.9%と全国の16.3%に比べて1.8倍であることが明らかになったことから、内閣府の沖縄子ども貧困緊急対策事業を活用して、平成28年度から平成33年度までの期間を定め「子どもの貧困対策支援事業」、「子どもの居場所の運営支援事業」、「那覇市子どもの未来応援プロジェクト庁内推進会議」などに取り組んでいる。
- ⑪ 那覇市では、生活保護受給世帯の中学生を対象に無料塾を平成23年度より開いており、この取り組みにより、生活保護世帯の中学生の進学率が大幅に向上した。平成22年度時点の生活保護受給世帯の高校進学率が81%だったのが、無料塾等の手当てをした結果、平成27年度には生活保護受給世帯の高校進学率が90%にも向上した。
- ⑫ 沖縄県の子どもの貧困対策推進事業補助金を活用して、「就学援助の充実を図る事業」、「放課後児童クラブ利用料低減事業」、「ボランティア団体等中間支援事業」、また、国庫補助事業を活用した事業として、「ひとり親家庭への日常生活支援事業」、「学習支援事業」などの新規事業や既存事業の拡充を行っている。
- ⑬ 子どもたち誰もが通う学校をプラットフォームとし、子どもとその家庭の情報を学校の先生と支援員が細やかに共有し、適切な居場所事業につなげるといった子どもの育ちを応援する仕組みを整え、子どもの笑顔が輝くまちとなるよう、支援を充実させていきたいと考えている。
- ⑭ その他、健康寿命の延伸に向けた取り組み、健康づくり協力店、健康ウォーキング大会、なはマラソン等の取り組みを行っていること。平成27年7月には、LGBT支援宣言としては全国2例目となる、性の多様性を尊重する都市・なは宣言、通称レインボーなは宣言を発表したこと。レインボーなは宣言から1年後となる昨年7月、パートナーシップ制度として、全国5例目となる那覇市パートナーシップ登録を開始し、現在18組が登録していること。少子高齢化、核家族化の進行により地域コミュニティの希薄化が進んでいることから、校区まちづくり協議会支援事業を最重要施策として位置付け展開していること。平成22年度から、那覇の現状を知り、未来につなげるため、なは市民協働大学を開校し、協働によるまちづくりの実践者の発掘・育成に取り組み、点から線に、線から面へと協働の裾野を広げていることなどが報告された。
- ⑮ 最後に、これらの取り組みが、新たな礎となり、ますます魅力ある「ひとつながるまち」にしていくことで、新しい風をつかみ、さらにはそれを追い風に変え、躍動感みなぎる世界の懸け橋となる万国津梁のまち「那覇市」にするため、全力で邁進していきたいと主報告をまとめられた。

4. 一般報告

城間市長による主報告の次に、首都大学東京大学院人文科学研究科の山下祐介准教授による、「人口減少社会の実像と都市自治体の役割」－人口とインフラ

の適正な持続的配置はいかに可能か？—及び、蛭名大也釧路市長による、「自然と都市が融合し共生が地域の価値を高めるまちづくり」、さらに、琉球大学観光産業科学部長・教授の下地芳朗氏より、「新たなステージに入った沖縄観光」—複合的な魅力を有するハイブリッドリゾートへ—という一般報告がそれぞれ行われた。

まず、山下祐介准教授から、人口減少社会は、何故起きているのか、何故人口減少が止まらないのか、それは、日本の社会は非常に大きくバランスを崩しているからだ、都市自治体の役割は、バランスを上手に取り戻していくということである。また、国家と地方の関係のバランスが不適切ではないだろうかという事が話の基本になると、これから話す内容の趣旨が述べられた後、主題に入った。一般報告の概要は次のとおり。

- ① 古代に遡って、都市や国が形成された過程が述べられ、力の流れの結節点が国家だということが出来る。ちからの循環は、中心をヒト・モノ・カネ・情報が行き交うことで実現してゆくもの。「ちから」の循環によって、各地域が富、また国家が成り立つ。
- ② 大事なことは、この国家の中のどこかが富めばいいとか、都市のどこかが富めばいいということではないということ。うちが良ければいいという話では無く、全体としてバランスを保ち、全体として力を発揮していくことがテーマである。都市も国家も全てが上手に成り立つことがこの装置の基本であり、正しいことであるということが出来ると思う。
- ③ 都市の魅力とは何か、単独の何かではなく、そこに力を集め、またその力を発信していく、そういうシステムの中心であることにあるかと思う。逆に、循環を実現する魅力をもたない場所は都市ではないし、都市になりえない。魅力ある場所というのは、ヒト・モノ・カネ・情報が活発に出入りする場所である。これが90年代までは普通にどこでも実現できていた。
- ④ ところが、2000年代を超えて、2010年代に入って、どうもこれはおかしいぞと、むしろ力があるところに集めたまま、他に回さないような場所が色々出て来た。そして国家そのものの力が衰退して行って、東京一極集中がおき、過疎、過密がはっきりしてきた。それによって人口減少が止まらなくなっている。色んな悪循環が起きてきている。国家の時間と空間のアンバランスを上手に戻していくかということが私たちの課題になると思う。
- ⑤ 東京の合計特殊出生率が1.13くらいしかない。2.07にならないと人口の減少は止められないと言われているが、その大都会の東京に若い人がどんどん集まっている。一番子供を産み育てないといけない世代が一番生み育てにくい場所に集まっているということが本質にある。何でそうなるのかというと、大都会、特に首都圏には仕事があるが、暮らしと仕事、暮らしと経済のバランスが非常に悪い。どちらかということ経済中心になっているので、子どもが生まれない。
- ⑥ 益田レポートは排除の理論である。これでは東京一極集中は止まらない。東京一極集中とは権力の一極集中化である。選択と集中とは、人が減っている

から、ここにはインフラはいらないということである。こうした考えではなく、安心して住める環境を整えることが必要である。人口減少＝不安の悪循環である。どうしてこうなったのか。2000年代の構造改革が原因である。第2次ベビーブームが第3次ベビーブームにつながらなかった理由。

- ⑦ 東京で稼いだお金を何故、過疎地域や離島に回さなければならないのかという議論が東京の若い人たちの中にある。これだけならまだしも、政府関係者までもがこのような事を言い出している。しかし、東京で全て生産している訳では無い。本社が東京にあるから富が集中するだけである。若い人が集まっているところが勝者だという理論は間違いである。
- ⑧ その他、観光で儲かるのは長距離の移動を生業としている交通機関と宿泊業だけであるので、経済一辺倒になってはいけない。観光は交流という観点で、教育は経済ではなく文化である。観光も稼ぐ、経済だけでなく交流へなどの話が行われ、やるべきことは、集中から分散へ。理論の再転換が必要であるとまとめられた。

続いて、蛭名大也釧路市長から、「自然と都市が共生した地域の価値を高めるまちづくり」について一般報告がされた。蛭名市長は、価値という事をいま、大事にしている。いつも色んなことをやろうとすると、数字で色んなことが量られる。1万と10万と言えれば間違いなく10万が多い訳だが、10万は良くて1万は駄目なのかといえ、そうでは無いんじゃないかと思う。価値が量れないもの、そういったところを重視していくことがこれから重要になってくるのではないだろうか、この思いから価値を高めるまちづくりというタイトルを付けさせていただいたと、演題の意味が報告された後、主題に入った。一般報告の概要は次のとおり。

- ① ふるさとの歌の3番に、志しを果たしていつの日か帰らんという歌詞がある。逆に見れば、地方に居たら志しを果たせないのかと、こういった話にもなる。大正時代、そういった中で進めてきた。先ほど江戸の話もありましたが、明治の立身出世という形が、日本の国の形として地方から中央に人を搬出して来る、こういった歴史の中で成立ってきたのでは。そういった意味での地方創生は、働くところがないからどこかへ行こうというものを無くしていく、それぞれの地域の中で高い志を果たせるよと、これが本当の地方創生につながってくるんじゃないかと思っている。
- ② 結婚、出産、子育て施策を整えながら進めていくことが重要だということは分かるが、これをしっかり進めていって地方の人口減少が無くなるのかというと、そうはならないだろうなと思っている。しかし、それでも地域は色んなことを検討しながら考えながら進めていくことが重要だと考えている。
- ③ 日本の成長戦力の柱が観光になっている。そういった意味で観光立国ショーケースに取り組んだ。日本で1箇所か2箇所を選定するということから、そんなところに釧路が応募していいのかと言われるので内緒に、議会にも言わないで応募した。結果、長崎、金沢、釧路ですから、本当にビックリした。

- ④ 行政のマインドとして、行政は1戦1勝を義務付けられているが、私は10戦7敗でいいと言っている。市長が何かを進めていくということになると、それは当然見通しがあって必ず勝たなくてはならないという義務がある。しかし、絶対に勝たなければいけないと思うと、取れるものしか手を上げないといった形になるので、あえて10回戦って7回負けていい、その代わり3割バッター、3勝しようという形で観光立国ショーケースを進めてきた。
- ⑤ 日本の場合は、観光ということになると観光客数を目標に掲げているが、経済だ、歳入だということになれば、本当は消費額をベースに置くことが正しいことだろうと思っている。1万円使う人が100人くると1,000円使う人が1,000人くれば経済的効果はイコールである。
- ⑥ 私ども何気なく見て当たり前のことが、外から来た人たちが褒め称えてくれることで、改めてその素晴らしさに気付くことが多々ある。ショーケースの中で、スーパーファンタスティック釧路という取り組みをしている。これは欧米の方々が来て、ファンタスティックと言いながら写真を撮っていることから名付けた。こんなところがそんなに素晴らしいのかと我々も気付かされた。
- ⑦ その他、ストレスフリーの環境改善、二次交通、サインの問題、w i - f i、電子決済などの充実や、北海道にしか体験できないアドベンチャーツーリズムや北海道の中で釧路市だけが外の地域より気温が低いことから、寒いねをポジティブな言葉に変え、涼しい釧路避暑生活といったタイトルを作りPRしている。他との違いというところをしっかりと活かしながら進めている。
- ⑧ 将来を見通したまちづくりについて、歴代の市長に感謝していることが二つある。釧路湿原の国立公園化と釧路公立大学の開学である。ラムサール条約の日本の第1号登録地が釧路湿原である。合わせて公立大学の30年前の開学は、地方に公立大学を造って誰が来るんだという論点の中で地元新聞等々もあんまりよく言っていなかったが、18歳から23歳くらいまで、若干留年している人もいたので、25歳くらいまで、1,300人から1,400人の学生がまちにいる。もし大学が無かったら、この位の数字がすっぽり抜ける。マスコミとか様々なことを言ってくるけれども、色々な段階で出来るだけ間違いないようにしなければいけないと思っている。ことなどについて報告された。

一日目の最後は、琉球大学観光産業科学部長・教授の下地芳朗氏による、「新たなステージに入った沖縄観光」－複合的な魅力を有するハイブリッドリゾートへと題する一般報告である。一般報告の概要は次のとおり。

- ① 那覇は元々島だったが、後埋め立てが続いていまのような状況になった。琉球王国の時代から那覇は国際貿易都市、国際物流都市であった。琉球からインドネシアあたりまで含めて交易の歴史があるが、かつては国際貿易港で栄えた那覇港は、今は那覇軍港になっており、一刻も早く返還してもらうことによって那覇市の新たなまちづくりにつながると、県民・市民は大きな期待を寄せている。今は政治的な状況もあり進んでいないが、10年20年の長

いスパンでみていくと、この近くは空港があるので、空港と港がある土地として大いに発展していく可能性がある。現在も、地主と行政とで跡利用の計画、委員会がスタートしており、私も委員のひとりを務めている。次の時代、更に次の時代にこの沖縄にとって重要な場所をどうしていくのかは非常に大事な宿題と思っている。

- ② 午前中からの話で、歴史・文化がキーワードになっているが、改めて沖縄の観光の歴史を振り返り、その上で沖縄観光の未来はというお話をしてみたい。私自身はハイブリットリゾートという言い方をしているが、これまでの沖縄観光のイメージが徐々に変わってきている。それをさらに進めて新たな交流起点にもっていききたいというのが、沖縄観光の未来の姿だと思っている。
- ③ 昭和12年に、大阪商船という会社が7泊8日の沖縄の旅というのを売り出した。これが初めての沖縄観光団体ツアー。7泊8日といっても片道2泊は船なので、実際の滞在は3日間。この時に初めて沖縄の観光ツアーが実施されたわけですが、この時の沖縄は、当然ながら戦争の前ですから、琉球王国から積み上げた様々な文化が残っていた時代です。こうした沖縄の異文化というのが県外から訪れた方には高く評価されたと記録に残っている。まだまだ生活自体は苦しい時代ですが、その中でも沖縄の持っている建造物だとか空手だとか、そういう文化的なものについては非常に高いものが揃っており、沖縄観光の魅力は異文化の魅力で、この時代には、青い海、青い空という発想は無かった。
- ④ 昭和初期に関西からはじまった沖縄の文化に触れるツアーについても、残念ながら戦争で殆どの文化財が喪失してしまった。その後、米軍占領下の沖縄から、観光についてスタートしていく訳です。沖縄の方々は、生きていくためというのがありますが、米軍の方を対象とした観光、施設案内からスタートしていった。1936年に那覇市長が会長となった沖縄観光協会がスタートとなって現在の沖縄観光コンベンションまでに至っている。当時は、昭和11年からはじまって昭和29年、54年、56年となるとこれは米軍占領時代なので、沖縄県ではなく、琉球政府という時代です。そうした中で中心的な役割を果たしていったのが那覇市。
- ⑤ 本土復帰以降、1972年の時代からの観光。この時代から前は必要だったパスポートがいなくなった時代なので、大勢の方が沖縄に来られたと思います。本土復帰によって海洋博覧会が開催され、沖縄は一気にビーチリゾートへの道を歩むことになる。その前の時代は、戦争の後の慰霊観光という時代もありましたが、沖縄国際海洋博覧会が大きなきっかけになった。
- ⑥ また、2000年の沖縄サミットが沖縄観光の国際化については大きなきっかけになり、2002年以降になると、ちゅら海水族館、2004年、国立劇場沖縄、2004年DFSギャラリー、その後の流れは皆さんが良くご存知のとおりです。
- ⑦ 沖縄観光をまとめると、貿易都市としてはじまったところから、明治大正時代から、沖縄海洋博覧会で沖縄のイメージがここで出てきた。そして、現在

は大空海時代というふうに申し上げており、大勢の方々が空から海から沖縄に来る時代になっている。

- ⑧ 一方で、そうした時代は危機管理を重視しなければいけない時代と思っている。沖縄観光の現状は、特に外国人の観光客の比率が上がっており、5、6年前には年間で30万人くらいだった。その内、半分くらいがクルーズで来たお客さんで、2013年頃から一気に急カーブで上がって、今年は200数十万人になると見込まれている。4人に1人が外国人観光客というのが那覇市の現状。
- ⑨ 特徴的なところは、観光庁がやっている全国の宿泊統計で、観光客の宿泊人数を全国で比較したデータがある。これは外国人のみに限定していますが、東京26%、大阪14%、北海道10%、京都7%、沖縄県6%、千葉県5%となっており、宿泊人数ベースで沖縄県は、外国人に関しては全国で第5位となっている。
- ⑩ 一般的に日本で言う観光は、楽しみを目的とするレジャーを言う。しかし、世界的にみて見ると世界観光機関あたりでの定義、位置付けは、観光、ツーリズムに関して、レジャーだけではなく、様々な目的を含めた意味合いで捉えている。そういう意味で、日本は、観光立国イコールレジャーだけで考えていくと、世界のスタンダードからみると少し遅れをとっている。
- ⑪ 価値観の多様化についても、那覇市はLGBTの方々へのサポートを率先して進めているし、沖縄県内のホテルは、いくつものホテルが、こうした方々への配慮をしている。観光からツーリズムという視点で捉えた場合に、沖縄に関してもアジアの発展を視野に入れた場合、ビジネス的な部分をどう取り込むのが課題となっている。
- ⑫ 年間800万、900万の観光客がもしゼロだったとしたら、沖縄の生活インフラは今と同じような状況になっていたか。それを考えた時、県民の生活水準の向上に観光は大きく貢献している。沖縄県の経済波及効果は1兆円くらいという数字が出ている。雇用効果も12万5千人くらいあるというデータがある。また、最近では、観光を伸ばすことは、農産物、水産物も重要な要素となるし、物づくりを含めて製造業にも大きな効果があるので、相乗効果になっていくと思う。
- ⑬ 那覇市は議員提案で、那覇市の観光振興条例をつくっている。議員提案条例の議論の時に、何度か那覇市議会の皆さんと意見交換をしたが、観光客に満足してもらうために、少し、県内の事業者に対してもしつかりメッセージを出していこうということで、迷惑防止についても、この条例の中で適応した。
- ⑭ 沖縄県と沖縄観光コンベンションとで、小学生を対象とした観光学習教材を作っており、第11版、11年目になる。観光ってなんだろう？観光の魅力、観光産業、私たちと観光などについて、観光学習教材を作成をして、沖縄県内の小学校4年生全員に配っている。今年は17,500冊を配布したと聞いている。過去10年間累計で234,500冊を配布している。沖縄にとって観光が重要ということを教育の中でも取り組んでいこうと、10年前に

始まった。この観光教育の取り組みは、観光庁の観光立国のプログラムの中にも入っており、モデル地域として位置付けられているが、正直なところ活用という部分ではこれから。是非那覇市のような素材を活用しながら子どもたちと一緒に考えて頂ければと思っている。

- ⑬ ICTの進展で、民泊が非常に進んでいる。那覇市でも今調査をしておているが、効果と課題、相反する所がありますので注目したい。また、観光プロモーションにおけるデジタル率、グーグルから頂いたデータでは、日本はまだ5%位しかデジタルをマーケットで活用していない。従来型のパンフレットとかアナログ的な部分を中心であるので、マーケットに対してデジタルをより活用すべき。
- ⑭ 観光の質の向上に向けては、インフラ、サービス、経営の質の向上が大事だと思っている。住んでよし、訪れてよし、というのが全国のキャッチフレーズになっていますが、加えて、受け入れてよしと言えるような状況まで作っていかないと、本来の観光地としての価値の向上にはつながらないと思う。
- ⑮ サービスの質の向上については言うまでもなく、様々な質の向上が必要。そうした中で人出不足の状況が懸念されており、ここへの対策も十分やっけていなければいけない。残念ながら統計で見ると、宿泊、飲食サービスの平均給与が低いという状況がある。企業でも色々な取り組みをしていますが、統計データで見ると、非正規が多い産業として、数字が一番下に位置付けられる。一生懸命やっている企業の皆さんでは、ある程度のしっかりした給料を出しているというところもあります。統計の中で漏れてしまっている。あこがれの産業とは言にくい状況となっている。これを変えていく必要がある。
- ⑯ 現在沖縄県では2030年の将来像に向けた、沖縄21世紀ビジョンがありますが、もうそろそろそれを越えたポスト21世紀ビジョンを作る時期に入ってきている。そういう意味では、目標ということでは、観光だけでも、ビジネスだけでもなく、沖縄の重要な視点である、平和、学術も含めた交流拠点を目指す必要があるのではないかと考えている。そうした中で、これまで色々な形で全国から支援を受けてきた沖縄が、観光面においても沖縄側から協力できる面が多々あると思っている。と締めくくり1日目が終了した。

(2日目)

2日目は、ひとつがつながる都市の魅力と地域の創生戦略ー新しい風をつかむまちづくりーをテーマに、後藤春彦早稲田大学理工学術院教授をコーディネーターに、染谷絹代静岡県島田市市長、山岸正裕福井県勝山市市長、藤田とし子まちひと感動のデザイン研究所代表、能作千春株式会社能作取締役産業観光部長、平田大一沖縄文化芸術振興アドバイザーをパネリストに、パネルディスカッションが行われた。

まず、はじめに、コーディネーターの後藤さんより、今回の都市問題会議のタイトルは、ひとつがつながる都市の魅力と地域の創造戦略で、人がキーワードに

なっている。ひとつがつなぐということは、言葉を変えると、例えば、社会関係資本、ソーシャルキャピタルと言い変えることができるかも知れませんが、東日本大震災以降、重要性が改めて気付かされ、絆、これがまさにひとつがつなぐということにあたるのではないかと思っている。

この、人と人との関係性というものをこれからどのように捉えていかなければいけないか。人は実に多様で様々な人がいる。中には社会的な孤立に追い込まれかねない人もいる。そうした人々も含めて多様性を保護していくということが、これからの都市の豊かさにつながるんじゃないかと思っている。

経済的なことだけが都市やまちの豊かさではなくて、如何に、多様な人々が一緒に暮らしていくことができるか、そこに豊かさがあり、それこそが持続可能性というものを保障していくことにつながるというふうに思っている。

今日は、人という言葉キーワードに、多様なパネリストの皆様の話を聞きたいと思っている。と、パネルディスカッションの趣旨が述べられた後、各氏それぞれ10分の持ち時間で、それぞれの活動や取り組みが報告された。その概要は次のとおり。

1番バッターとして、染谷 絹代静岡県島田市長より、「人を育て・人が育つまちづくりー協働・連携の中でー」について島田市の取り組みが報告された。

- ① 市民参加型のシティプロモーションとして取り組んでいる「島田市緑化計画」は、島田市民が自信と誇りを持って世界に自慢できるもの、それは茶産地島田市ならではの緑茶への溢れんばかりの愛です。島田市緑茶化計画は、シビックプライドの醸成と、島田市が持つ地域資源や優位性を島田ブランドとして効果的にアピールしていくためのもの。
- ② 島田市では小中学校に緑茶の出る水道があり、冬場はこの水でうがいをする事で風の予防にもなっている。また、市役所前のポストの色も緑茶グリーンです。
- ③ 島田市緑茶化計画の取り組みとして、大手ドラッグストアと島田市、横浜薬科大学の産官学がコラボレーションして健康チョコレートの販売を行い、今年10万個を売り上げた。この夏には、島田市のお茶を使ったアイスクリームを全国で30万個売上げ、今月はサウンドケーキ、年明けには緑茶のアイス最中等、続々と販売されることになっている。島田市には一銭も入りませんが、島田のお茶を使って商品を作っていただくという条件をつけており、これによって、お茶の出口戦略、業者が力を入れることで、緑茶のまち島田市を売り、若手農業者の育成につなげていきたいと考えている。
- ④ 平成27年島田市北部の川根地区に地域住民との協働により、パラグライダーパークを開設した。大井川の上流は、フランスのリバシーというパラグライダーで有名な聖地に引けをとらない良い場所であるという好評を得ており、安定した上昇気流、温暖な気候で一年中フライトできるということで、日本有数のエリアとして絶賛されている。この夏には、パラグライダーのワールドカップで優勝した方が川根地区に移住し、パラグライダースクールを

開設し、観光用パラグライダーにも力を入れるということで、地域の皆様方とともにパラグライダーのメッカを目指している。

- ⑤ 本市にはギネスブックにも登録されている、世界で持つとも長い897.4mの木造の歩道橋、蓬萊橋がある。厄なしの長生き橋と呼ばれ、何も宣伝しなくても年間に15万人も訪れる橋ですが、お休み処や物品販売所が無かったことから、国交省静岡河川事務所や地域住民の皆さんと連携する中で、来年の3月には、お休み処、物品販売所、トイレ等の設置を予定しており、地域活性化につなげていきたいと考えている。
- ⑥ 今年で9回目となる「しまだ大井川マラソン」は、北は北海道から、南は沖縄まで1万人のランナーにご参加頂いており、今年は大雨の中、2時間14分33秒という大会新記録も生まれた。このマラソン大会の大きな特徴は3つあり、①制限時間7時間で初心者にも優しい大会。②2千人のボランティアによる、おもてなしがこの大会を支えている。③走る人も走らない人も楽しめる大会である。当日会場には沢山の物品販売のテントが並び、克また、ランナーの完走後には「乾杯タウン」と名うって、午後3時から居酒屋を開店して頂いている。このようなコンセプトでマラソン大会が推進されており、この大会は、全国ご当地マラソンの第一次指定ということで、観光庁からも指定を受けている。
- ⑦ 昨年4月には、島田商工会議所、島田市商工会、島田市信用金庫、島田市が連携して、島田市産業支援センター、おびサガを開設した。商業団体とともに、地域の金融機関が入っているというおところが味噌で、経営者の皆様方からご相談いただいた創業支援や、販路拡大、営業の継承、様々なご要望に金融機関もともに連携した支援も行っている。初年度1,200件の目標に対して、実績は2,441件と沢山の方々からご相談を受けた。
- ⑧ 自治体との連携の取り組みとして、今年度は、静岡県中部5市2町で「しずおか中部連携中枢都市圏」を形成し宣言した。5年間の具体的な取り組みをまとめた、しずおか中部連携中枢都市圏ビジョンを策定し、観光DMOを5市2町が連携して取り組んでいる。
- ⑨ 今年度島田市は、第2次総合計画をはじめ、市の根幹を成す重要な計画を策定し、10年先を見据えた新たな都市像を示す年である。これらの未来の島田市を描く作業に市民、特に、若い人たちに積極的に参加していただきたいと思っている。
- ⑩ 最近の取り組みは、地元の商工会議所による島田市緑茶化計画推進への協力や、全国一新入会員を集めた商工会青年部の取り組み、ジュニアエコロジーカレッジ、その他にも、お洒落ボーイズ、青年団、ママクロ、沢山の若い方たちの団体が育っており、市役所の内部にも島田市の若手職員による「しまサブ」という団体が独自に立ち上がり、先般は、「水曜どうでしょう」という、北海道放送のテレビ番組を誘致している。
- ⑪ 私たち行政は、市民の取り組みを、これからのまちづくりにつなげていかなければならない。先行き不透明な時代と言われる中で、市内至る所に輝く地

域資源が存在しており、行政がそれらを活かし、協働連携の取り組みを推進していくことで、人を育て、人が育ち、人のつながりを生み出していき、そして、そのことが、やがて、本市の個性、魅力を高めていくとともに、市民の幸福感、このまちに住む満足度の向上につながっていくものと考えているとまとめられた。

二番目は、山岸正裕福井県勝山市長から「ふるさとルネッサンスー16年の軌跡ー」と題して、勝山市の取り組みが報告された。概要は次のとおり。

- ① まちづくりについては、私が市長に就任した2000年12月に、行政がすべての施策の主体となるのではなく、地域住民と一体となったまちづくりを推進したいという思いを込め、「ふるさとルネッサンス」を理念に掲げ、勝山市を誇りと活力に満ちたまちに復興・再生する具体的事業に取り組んだ。
- ② 地方創生のはしりだと思っており、21世紀を迎えて、これまで「豊かさ」を追求してきた時代から、「豊かさ」そのもの見直しがはじまろうとしていた時代であり、新しい価値観に基づいた豊かさを追求すべきと考えていた。そこで、勝山市独自の自然や風土、景観・環境、歴史や伝統、そして特有の文化によって成立している、コミュニティの力を住民自身が再発見することにより、本当の豊かさを表現することが出来る、このことを地域の誇りにつなげたいと考えた。
- ③ 地域に誇りを持つ市民を増やしていくことは、まちづくりにとって非常に大きな要素であることから、新しい価値観による豊かさの発見と再生・創造を「ふるさとルネッサンス」の具体的事業として、「エコミュージアム」で実現することにして、平成13年から22年までの10年間を計画期間とする、本市の第4次勝山市総合計画の基本計画に構想を組み込み、根幹の政策として推進してきた。
- ④ エコミュージアムは、1960年代にフランスで生まれた地域全体を博物館として捉え、地域の歴史と風土がつくってきた遺産を地域住民が評価し、保存し活用することによって地域の活力を生み出す考え方で、別名、屋根のない博物館と呼ばれている。勝山市は昭和29年の昭和の大合併により、旧勝山町を中心に8つの村が合併して今日に至っている。それぞれの旧地区には、悠久の歴史を語る遺産とともに、伝統文化、生活文化、産業文化が息づいており、地域の宝となり得る原石のような素材がたくさんあるが、それらがどれくらいの価値を持っているのかということについて、地域の住民は日常的にあまりにも身近に接してきているため、それに気付いていなかったため、市全体をエコミュージアムによる、丸ごと博物館と捉え、各地区を構成ブースとしたなかで、住民が学芸員として地域のさまざまな遺産を発掘し、それを磨いてアピールする、そういう仕組みを構築した。それぞれの地区に、まちづくり団体を設立して、それを構成する「勝山市エコミュージアム協議会」が設立され、最初のインセンティブとして、1地区に年間100万円の事業予算を付けた。

- ⑤ 「わがまちげんき発掘事業」がスタートしたけれども、住民にとってはサブライズであり、1地区に100万円の補助が付く、さあ何をはじめようかと地域中が頭を寄せ集め、隣の地域はこんなことをやっている。それで出来るか、それじゃあもっとこんなことをやろうということではじまった訳ですが、結果は、100万円はとても使えなくて、大体20万円から30万円、それも地域の遺産のマップをつくったり、看板を作ったりと、そういうところから1年目がはじまった。
- ⑥ 各地区では、まずは地域住民が遺産を調査し、再発見するために、特色ある遺産マップを作成して地域住民に喚起をはかり、遺産めぐりウォーキングなどによって再発見した地域の遺産を地域の宝として再発見することから始まり、この3年間の取り組みは30事業に及んだ。今も定着している代表的なものとして、カタクリの花の探勝登山コースを整備管理する事業。冬の保存食の「鯖の熟れ鯖し」を地域特産品として復活し販売につなげた事業、地域の産業であった木炭生産を炭焼き窯で復活した事業、昔栽培していた「エゴマ」を復活して評判になっている「エゴマ油」を生産する事業などがあり、後年、この事業が企業組合や株式会社に成長している例もある。
- ⑦ 次の3年間は、「わがまちげんき創造事業」として、平成20年度から22年度の3年間は、「わがまちげんき発展事業」として発展した。平成23年度からは、第5次勝山市総合計画の基本理念に、第4次に引き続いて「エコミュージアムによるふるさとルネッサンスの実現」「小さくともキラリと光る誇りと活力に満ちたふるさと勝山」を掲げ、装いを新たに、「わがまち魅力事業」を、平成23年度から25年度の3年間は「魅力醸成事業」、26年度から28年度までを「魅力発酵事業」、平成29年度から31年度までを「魅力発散事業」として展開している。
- ⑧ これまでの16年間、住民のニーズを活かして参加しやすくするため、3年毎に様々に事業の改良をしてきた。事業対象者をNPOや市民団体にも拡大し、補助制度を一律交付型から行政が関与しないエコミュージアム協議会が公開審査を経て補助額を決定する方法をとっている。また、チャレンジ部門では、若い人や中高生にも参加を呼びかけ、参加グループの幅を広げたことや、活動の自立を誘導する方策として助成率を年々下げていくこと。環境加算助成金を設けて環境都市の推進を図ることなど、事業内容の改定も行っている。
- ⑨ 2000年には、アメリカの経済誌フォーブスによる、世界で最もクリーンなまちベスト20の内、第9位にランクされた。アジアでは1番、日本では当然1番。そのような経過を経て、市民が実施した事業の総数は、現在まで84団体が349事業を行い、事業費の総額は約1億1千万円となっている。
- ⑩ いくつか例を挙げると、「白山平泉寺の由緒と興亡」を歴史漫画として出版した事業や、「越前禅定道修験者マラソン」、「クリーンアップ九頭竜川イベント」、「左義長はやし保存会」による後継者の育成講習会、地域の伝統行事「谷のはやし込みの復活」、「音楽家のたまごたちコンサート」、「北部中学校

生徒の環境活動」等、内容もバラエティに富み、多岐にわたっている。

- ⑪ ユニークな事業としては、小原集落の再生と活性化プラン、小原E C Oプロジェクトが挙げられる。人口わずか2人の限界集落の中で、古民家再生やエコツーリズムに取り組んでいる市民グループが、エコミュージアム事業がきっかけで成長し、平成26年度に「J T B交流文化賞」、27年度には総務省のふるさとづくり大賞「内閣総理大臣賞」を受賞した。
- ⑫ 16年間にわたる事業経過の中でエポックメーキングなことは、平成21年10月に勝山市全域が「恐竜渓谷ふくい勝山ジオパーク」として、日本ジオパークに認定され、その活動をエコミュージアムと共存させたこと。ジオパークとは、「大地の公園」の意味で、近年、日本ジオパークネットワークでは、地質遺産を含むさまざまな地域資源を活かしてジオパークに人を呼び、交流を盛んにしてまちづくりに活かすことを大きなテーマとしている。勝山市では、長年培ってきた「エコミュージアム」でのまちづくり活動の手法をこのジオパークに活かすため、ジオパーク協議会の中にエコミュージアム協議会を組み込み、ジオパーク活動の原動力としている。
- ⑬ 活動の成果のひとつとして、市民と行政が一体化して、観光の振興を図る第三セクターの「観光まちづくり会社」が6月に設立され、日本版DMOの認可を受けて活動を開始している。
- ⑭ エコミュージアムからジオパークに至る活動の最大の成果は、この理念を小中学校の教育に活かし、郷土の歴史学習やE S Dなど自然環境の保全活動に取り組んできた結果、アンケート調査で、勝山市が好きだという生徒の割合が実に増え、小学校で95%、中学生で90%、高校生で85%となっていること。ふるさとに愛着と誇りを持った次世代が確実に育っていることに、未来への大きな期待を寄せている。
- ⑮ これからもジオパークという新しいステージで、市民と行政が一体となったまちづくり活動を展開し、「ワクワクするときめきに満ちたまち」「小さくともキラリと光る誇りと活力に満ちたふるさと勝山市」をつくっていく所存とまとめられた。

3番目は、藤田とし子まちひと感動のデザイン研究所代表から、「人と人がつながり、共感で響き合う一まちの魅力と新たな地域価値創造」と題する活動報告が行われた。概要は次のとおり。

私は、民間の立場で地方創生について、ささやかな支援活動をさせていただいているので、その視点からのお話をさせて頂きたい。地域活性化に関わったのは、千葉県柏市が作った、官設民営の「かしわインフォネーションセンター」の管理運営からはじまり、現在、独立して事業をさせていただいている。その中で強く感じたことは、各行政で本当に立派な政策、あるいは想いがこもった事業をそれぞれに計画し、そして実際に国から支援をいただいたり、それぞれの財源の中で推進されている。それは素晴らしいと感じていますが、市民の目線、立場から見ると、上から降ってくるという感覚もあり、頂いたその事業を

実際にどう使うのかとか、右往左往するという現場に多く行き会う事があったと、ご自身のこれまでの経験則を延べられ本題に入った。

- ① 市民目線からの地方創生は、まちの魅力と新たな地域価値創造に向けて、求められるのは新たな担い手の発掘と育成であり、人と人がつながり、共感でひびき合う「場」と「しかけ」を如何に用意するかである。
- ② 柏市は2001年に柏駅に隣接するビルの中に、「かしわインフォメーションセンター」を開設した。北部に秋葉原から筑波にむけていく、つくばエキスプレスが開業され、東京大学、千葉大学、国の研究機関等が移設してくることになり、北部開発に伴いこれまで町に来られたことが無い方への、道路や乗り場案内、まち案内をする場所が必要となり、それに伴い上野から30分の距離なので、続々と新しい住宅が建ち、人口が増えていく中で、外からまちに訪れる方にまち情報を提供するために設けられた施設。
- ③ しかし、歴史とか、文化とか観光名所が全くない、江戸時代までは群馬の徳川家の御用牧場だったという地域にあって、何を情報提供するんだと改めて考えた時に、市民も事業者も市民団体も、情報提供を求められた時に提供できる施設が必要と考えた時に、行政で運営することは限界がある。そえへでは、官設民営で運営しようということになり、NPO法人柏市インフォメーション協会が受託して事業している。
- ④ カウンターテーブルから案内文からボードまで手作りでやっている。予算の関係もあるので、ご案内は市民からボランティアを募ってやっている。当初80人からスタートして、現状300人近くまでに増えている。1日3交代で案内させていただいている。
- ⑤ 当初は、人と情報、あるいは人と人を結んでいくことを考えていたが、問い合わせを受けるたびに知らないことばかりで、ご案内するために調べて情報提供している。調べていくプロセスの中で、このまちは凄く良いなとか、もっと調べたいと、情報提供作業から新たな発見があり、新たな情報発信の事業を進めていきたいと考えた。
- ⑥ その中の事業のひとつが、みんなが知っている私だけのお気に入り、あるいはこの地域ならではのささやかな情報を、訪れた方々に届けるということで、市民ボランティアや大学生の有志などによって、市民が取材して、自分たちの言葉を、それを構成し合いながら磨き上げたまち歩きMAPを、約半年くらいかけて作り上げていくプロジェクトを立ち上げ、毎年1枚ずつ作っていた。何もない歴史も無い、資源も無い、観るところも無いといったまちに5種類のMAPが出来上がり、5通りの楽しみ方がある、毎日来ても柏市は楽しい、何かワクワクするねという空気が生まれてきた。
- ⑦ 活動を通じ、情報提供するためのボランティア自身がまちを好きになっていく、他人事であったことが、まちづくりが自分事になっていく、そんなワークショップの形になっているということを感じることが出来た。
- ⑧ この活動を聞き和歌山県田辺市では、中心市街地活性化計画に基づき、ハード事業でまちを整備して道路を快適に通れるようにしたところで、本当に人

が集まるのだろうか、もう一度賑わいや回遊性が演出できるだろうかということ考えた時に、それだけでは無理だなと至ったことから、田辺市は、「あがらたなべえ調査隊」（ぼくら田辺の調査隊という意味）を20代から40代くらいまでの事業後継者、市役所職員、会議所職員などが集まりMAPを作った。

- ⑨ MAP作成後には勉強会を行い、発見した地域の資源、磨けば光る宝をどういうふうに育てていくかという議論を行い。食べ歩き、飲み歩きのルートをやろうと実行委員会が立ち上がった。百円商店街を商店街の皆さんが考え事業を進めた。驚くべきことは、有志が実行委員会を立ち上げていいんだということが分かったと、今度は主婦や子育て中の皆さんが自分たちもやりたいから協力してと、「あがらたなべえ調査隊」に話をもちかけ、彼らがサポートするような形で街中の、お寺の敷地を借りた田辺の楽しい春のイベント「たな春」という事業が出来上がった。
- ⑩ それからの展開が素晴らしく、JRの西日本の駅舎で無人駅が沢山あり、乗降客が少ない駅を何とかしたいということから、2014年から紀勢線の沿線20駅位の無人駅をつなぐ、紀の国トレインアート、トレイナート事業がはじまっている。駅舎をアートの舞台にし、これを創るにあたっては、多くの市民や小学生や中学生など色々な方々がかかわりながら、また、臨時列車の中で色々な事業を行いとともに、列車のデザイン等も行い実施された。
- ⑪ 19駅で12市町が関わる事業ですが、殆ど予算立てが無いので、アーティストとか寄付とか、皆さんが汗をかきながら、我が駅、我が町にお立ち寄り頂いた皆様方に、どのようなおもてなしをしようかということに取り組んでいる。
- ⑫ 何が人々を動かしているのか、そこに感動があり、このまちは素敵だな、自分のまちをもっと良くしたい。人と人がつながり合い、共感が響き合う中でそれが生まれていく、その多様な人たちのまちづくりに向ける思いが育っていると感じている。改めて、この地方創生の中で、多くの方々が育ち、響き合う、その共感と共創のまちづくり、その場と仕掛けを是非行政の皆様方にもご支援頂き、市民の皆様方が自分事として、まちづくりに取り組める、そのようなご支援を頂きたいことを心から感じている。感動共感が多様な人たちのまちづくりの心を育てていることを協調され報告を終わった。

続いて、能作千春株式会社能作取締役産業観光部長から、「産業観光による地方再生」と題して、自社の取り組みが報告された。概要は次のとおり。

- ① 株式会社能作は創業101年の企業で、本社は富山県高岡市オフィスパーク、支社は東京のパレスホテル内にあり、資本金3000万円、従業員数140名の企業で、直営店を富山、東京、大阪、福岡、神戸、名古屋に合計12店舗構えており、海外にも最近台湾、韓国の方に直営店を開設している。本社は、高岡銅器の製造を行っている。
- ② 日本の生活様式が変わって行く中で、高岡銅器も低迷の時代がやってきた。

そうした中で、新たなものづくりとして15年前から自社製品の開発を進めている。真鍮製の風鈴、または錫製品、柔らかいという特性や抗菌作用がある特性を活かし、自在に曲げられるフルーツトレイや、抗菌性を活かした花器、最近では抗菌作用を活かして医療器具の製造もしている。

- ③ 高岡市の特徴は、ものづくりのまち、アルミ、銅器の生産は日本一。全国で唯一、ものづくりデザイン科という、小中学生の授業があり、年間で2,000人が弊社の工場見学に来て、ものづくりの勉強をして頂いている。
- ④ 半年前に社屋を移転したときから、産業観光の取り組みに力を入れている。旧社屋にいたときから産業観光に力を入れており、工場見学の受け入れを行っていた。旧社屋では、去年1年間で1万人、その前の年が8,000人、その前の年が6,000人で、年々お越しになる方が増えている。移転をきっかけにさらに産業観光に力を入れている。
- ⑤ 産業観光に取り組む目的は、地域を代表する会社となって産業観光の中軸として地方再生につなげたい。県内の観光のハブとなり、富山県内で産業観光に取り組む企業が今後増えるように形つくりたいということから取り組み、現在富山県内で5社くらいが取り組んでいる。その他でも、産業観光に取り組みたいという会社が増えている。地元の子どもたちに地域の素晴らしさを知ってもらって、地域と日本を愛する子どもたちを増やしたいということで産業観光に取り組んでいる。
- ⑥ また、TOYAMA DOORSと名付けた観光カードにも取り組んでいる。飲食店やお勧めのお宿、遊べるスポットなど250か所を従業員でアンケートを取り、3人以上が手を上げたところを実際に取材して、写真を撮り、原稿を書いて、完全に手作りのカードを作っている。弊社にお越し頂いた観光客の皆さんがさらに富山県のいい所を発見して頂きたいということで作ったカードで、全てのカードを持って、富山県内の様々な場所に訪れるというお客様もいる。
- ⑦ 産業観光は、体験を中心にしており、弊社の職人が造っている砂で型を造る手法、砂型鑄造法という製造法と同じ方法でものづくりを体験して頂いている。1名～36名が同時に体験することが出来、ぐい呑みやトレイ、お箸置きなどを手作りで作ることができる。
- ⑧ カフェでは、弊社が造っている錫の器に乗った食事を楽しんで頂くというコンセプトで料理を提供している。熱伝導がとってもいいので、冷たいものが美味しくいただけるということで、サラダを中心にしたプレートを提供させていただいている。団体さんには錫のプレートを使ったお弁当の方も提供させて頂いている。
- ⑨ ショップは、産業観光唯一の稼ぎ頭で、工場らしい販売方法ということで、低価格な商品を開発した。
- ⑩ 工場見学の効果としては、伝統を伝えることによる地域貢献、また、社員がお客様とお話することでモチベーションが高まり、ものづくりが楽しくなったという話を聞くので、社内への効果というものもあった。

- ① 弊社は、高岡、富山という土地に暮らすことの魅力を伝えたい。富山県の暖かさを県外に発信し、富山県から日本を元気にしたい。地域に愛され地域のコミュニティの輪を目指したい、高岡銅器の技術を伝承し広め百年後も産業の未来を作りたいということで現在産業観光に力を入れ取組んでいる。

最後に、平田 大一沖縄文化芸術振興アドバイザーから、「感動立県おきなわ！を目指してー感性・文化産業と沖縄感動産業戦略構築への道ー」と題する報告が行われた。概要は次のとおり。

- ① 2011年4月に沖縄県庁内で大改革が起こった。それは、文化・観光スポーツ部という新しい部が誕生したことです。これが何故、画期的なことか、基本的に文化・観光・スポーツは教育委員会の所管。それを知事部局に持ってくるということは大変な地殻変動です。文化・環境部と観光商工部の二つがくっ付いて、文化・観光・スポーツ部が生まれた。
- ② そして、初代部長に42歳の民間人、若手演出家を充てたサプライズ人事ということで、私が初代部長になった。琉球政府がはじまって以来、40代の部長は非常に珍しいということもあり、新聞にどんと出てミスキャストと笑われたが、2011年から2年間、短期間の激動の改革をさせて頂いた。
- ③ 私は、部隊の演出家で、この20年間の間に17本の作品を創った。舞台を創る3つの要素のひとつは台本、行政で言えば計画にあたる。二つ目が配役、これは人事、舞台ではキャスティングと言う。キャスティングする場合の大事なポイントは、実績では無く、期待感でキャスティングすること。この子をあれにすれば面白くなるな。この子を舞台の中央に置いたら、きっと映えるぞということでキャスティングする。まさに、私を文化・観光・スポーツ部長に据えたのは当時の知事のサプライズキャスティング。それによって、県庁内にある、文化はこうでなくちゃいけない。スポーツはこうじゃなければいけないという考え方を、ブルブルと揺らしていこうではないかというのが当時の考えです。三つ目は規模感、例えるならば予算。舞台を創る時に、席を幾らで売るかで舞台の規模感が決まる。1,000席を2,000円で売ることか。3,000円を500席で売ることかによって、舞台の総合予算が決まる。予算の規模が小さいからダメなんじゃない、演出家の腕の見せどころは、小さい規模なら小さい規模感なりの最大限の演出効果を発揮すること。県庁でいうならば、予算の規模感の本気度の表れ。予算が小さい規模の事業も勿論意味がありますが、往々にして本気度がある事業こそ大きな予算が付くべきだと思う。
- ④ 2年間でやった事業のひとつは、文化発信交流事業の拠点をつくる、みんなが集まれる拠り所を創ること。二つ目が文化観光戦略推進事業、文化と観光を結びつけて、そして作品づくり、マグネットコンテンツで新しい作品を創ることで、演出家を育てる。そして生まれた作品を、沖縄芸能活用プロモーションということで海外にどんどん派遣していくこと。エンジンバラの色々な演劇祭で5つ星の賞を取り、あの沖縄に行ってみたくて思わせるプロモーション

ョン活動。三つ目が沖縄文化活性化創造発信事業、沖縄版アーツカウンシルと言っている。2011年、私が部長になって直ぐに取り組みをはじめた。

- ⑤ これらの取り組みにより、私が部長になる直近の文化予算は30億ちよつとだったが、4年後に67億となり、平成29年度は94億となった。県全体の歳出予算7,541億5,600万円の1.25%。文化庁が掲げている目標は、国の総予算の1%。これを超えている。これを見ただけでも、如何に沖縄が文化に本気で力を入れてきたのかが良く分かると思う。
- ⑥ 舞台を観て涙を流して感動し、マラソンで42.195kmを走り感動し、ボンベを担いで海に潜って、スキューバダイビングで感動する。文化も観光もスポーツも全部感動体験型産業です。略して感動産業と言うが、言い変えると人づくり産業。ピンと来ないかもしれないが、だからこそチャンスがある。沖縄にすれば元気になる。沖縄にすれば明るくなる。沖縄に来ればいつも皆ワクワクできる。そういう沖縄でありつづけるためには常に県民が感動を皆で分かち合いながら、そして外から来る観光客や来訪者と一緒になって、大いに盛り上がっていく。お金を落としていく観光客も必要だが、最も大事なものは親戚付きあいしてくれる旅の人をつくっていくことだと感じている。これからも感動立県沖縄をめざして文化の立ち位置から情報発信していきたいと思う。

以上、沖縄県の観光スポーツ部長を2年間勤めた経験談と沖縄観光に対する熱い思いが報告された。

5名のパネリストから、それぞれ報告が行われた後、まず、3名の民間の方の話を踏まえて、勝山市長と島田市長からコメントが述べられた。コメントの概要は次のとおり。

- ① まず、山岸勝山市長から、一時代前は行政が全てお膳立てして、その中で市民がどう活動できるか、どんな動きが出来るかを考えていたが、今は枠を取り払い、行政は舞台を設営するだけで、その舞台の中で市民が演じることが必要ではないかと思っているなどのコメントがあった。
- ② 続いて、染谷島田市長からは、行政も、まちづくりを自分事として考えてくれる市民をどう作っていくか、その「場」と「しかけ」、そのきっかけを作ることが仕事になっている。これまでは行政が全面に出るという事が多かったが、行政は裏方でいい。自分事として取り組んでくれる人材を育てていかなければならない、そうしたきっかけを如何につくっていくかということがとても大事なことだと思った。今行政が置かれている時代、これから果たさなければならぬことと、市民の意識の間に少しタイムラグがある。このタイムラグをどうやって埋めていくのかということが行政に一番求められている課題だと考えているなどのコメントがあった。

続いて、民間のパネリストから島田市と勝山市の取り組みを聞いてのコメントが述べられた。コメントの概要は次のとおり。

- ① まず、平田大一氏から、県庁の2年間で気付いたことは、行政の仕事は仕組みをつくる、事業をつくる、予算をつくる、そして玉を市民や県民に、文化団体に投げていくこと。ピーチャーが剛腕であれば、キャッチャーもしっかりしていないと玉をこぼしてしまう。行政だけが成長してもだめで、文化振興会や市民も成長しなければならない。陳情、要請型の施策から、提言、提案型の施策に変えなければならないというようなことを力強く訴えきた。大事なことは人が間に入る、ひとがつなぐ、間をつなぐジョイントリーダーの様な人が本当に重要になるのではないかと思った。
 - ② 能作千春さんからは、島田市と勝山市の取り組みは素晴らしい事業だと感じた。民間の企業として出来ることは何だろうと考えたところ、自分の町に誇りを持つために、伝えること。弊社の代表が昔言われた、鋳物の仕事ってすごくきつい、汚い、危険と思われていて、よく勉強をしないとこんなおじさんになってしまうという言葉、20年経ち続けることで、小学生から、職人さんすごくカッコいいですね。こんな仕事をする大人になりたいですというお手紙が届くようになった。自分の土地に誇りを持ってもらえる子どもたちが増えるということは、その町のためにも非常にいいことだと思う。
 - ③ 最後に、藤田とし子さんから、染谷島田市長のお話で、心に残ったキーワードとして、市民のシビックプライドを育てていくために、市民が社会の豊かさを感じる、それを形にしたいという取り組みは素晴らしいと思った。勝山市は、エコミュージアムは、地域活性化というお堅い形ではなくて、多様な主体が関わって、それぞれが出来ることから、できる時間とその出来る仲間と一緒に提案しながら少しずつ組み上げていった。しかもそれを政策的に、醸成から発酵、発酵から発散へと戦略的に、市民には多分そういうところを見せず、感じさせず楽しい舞台をひたすら提供し続けていることが勝山市の成果につながっているんだなと感じた。今日は、島田市長と勝山市長さんの地域のブランディングを仕掛けている先進事例を勉強させて頂いた。
- 以上のコメントが寄せられた。

続いて、パネリストの皆さんから本日のパネルディスカッションを通じて感じたこと、両市町には国への要望も含めた発言があった。概要は次のとおり。

- ① まず、染谷市長からは、我々行政も市民の皆さんや地域の皆さんが願うことをやれるようにするにはどうしたらいいのかという発想を持って仕事をしていくことが本当に大事だ。
- ② 山岸市長からは、国に対しては色々あるが、端的に言うと、今地方創生ということで色んなメニューをぶら下げて、そこにくっ付いてくるところを待つというのでは無く、勝山市が16年間やってきたことに、その芽があるはず。過去を実証して頂いて、その延長線上でやっている事に対して、補助とか交付金を出すという発想も必要じゃないか。
- ③ 藤田とし子さんからは、思いがとても伝わって、とても素晴らしい実践と積み上げがある中で、地域が変わって聞くという事がとても分かった。行政の

仕事は、単年度事業の中で予算を組んで、その枠組みの中に納めていくという中で、色んな限界を感じていたが、そこを上手につないでいく智恵とかスキルみたいなものを、私たち市民は持たなければいけない。上手くそこをやり抜けていける知恵もあると思う。行政の皆様方と一体となって折角頂いた国の支援、あるいは行政の小さな予算の中でも上手に活かしていけるようにするためにこそ、行政と市民のコミュニケーションを円滑にしていかなければ、折角の計画もつながっていかない。今日はそのお話しが出来る部分もあったが、そんな部分も時間内で十分に出来るといいなと感じた。

- ④ 能作千春さんから、今回お話を聞いて私自身勉強になった。
- ⑤ 平田大一さんから、2年間の県庁職員を経験した中で感じたことは、優秀な職員、知恵袋が沢山いるということ。事業をつくる時に自分だけの頭だけでは無く、常にリサーチする力がある職員、それは自分の友人や知人や仲間たちが外にいっぱいいて、そういった人たちと常に活動を共にしている職員は本当に施策立案が上手い。本当は、人材は居る。それをクローズアップして見抜くこちらの心理眼が問われているのだなと感じた。市長のお二方は、そういう意味では本当に総合演出家として本当に見事な采配をしているという印象を受けた。これからも沖縄と交流が出来ればいいなと思っている。以上の発言があった。

最後に、コーディネーターの後藤春彦さんより、パネルディスカッションのまとめが行われた。その概要は次のとおり。

- ① デザインとアートの違いは、デザインは回答。アートは問いかけ。答えがまだ見えないけれども、問いをかけている。こうした問いかけと回答のバランスが大切だと思っている。ひとが生きていくために様々な問題にぶつかる、その時の最適と思われる回答をデザインという形でお示しすることになる。しかし、それだけでは人間は成長していかない。常に何らかの問いかけの刺激を与えられる、そうした問いかけのアートと、回答のデザインが、その相互の補完関係が人間性を高めていっているというふうにつながっていると思っている。
- ② 私は地方分権の有識者会議のメンバーをしており、いま国はどんどん自治体に国の権限を委譲している。現場にいくと、市役所の職員の皆さんに分権が進むと忙しくてたまらないんじゃないかという話を受ける。確かに仕事が以前に比べて増えているという実感があるかも知れない。しかし、その仕事を全部ご自身で市役所の中で抱え込むのではなく、住民の皆さんと協働で取り組んでいけることが可能な仕事はないか。それを是非考えて頂きたいなというふうに思うし、そこで重要なのは、今の市役所の仕事を市民に押し付けては駄目で、市民が市役所の仕事を勝ち取ってきた。自分たちでこれを引っ張ってきたとっていただくことが大事。そのためには、さっきのキャッチャー論で言えば、分権だといって玉を市民自治に投げてしまうとそれは受け止めることが出来ない。キャッチャーがそれを一度捕まえて、玉を取って、そ

れを市民自治に転換していくような役割を担う、そういう中間セクターをこれから育てていかなければならない、そういう時代に来ているじゃないかなと思う。それも今回のひとがつなぐというところに、話がつながっていくのではないかなと思っている。

- ③ 住民だけが担い手かという、そうではないかも知れない。自治会町内会のように具体的な物理的空間の単域のコミュニティを市民自治の担い手だと思ってもらってもいいかも知れないが、SNS型のコミュニティも重要なまちづくりの担い手として、育てていかなければいけない。SNSは使い方を間違えると危険性もあるので、その辺りは十分理解をしながら進めていかなければいけないが、SNSでつながっている、単域的空間的に捉われないような流動する市民も重要なまちづくりの担い手になっていくのではないかなと思っている。そうした方向に転換していく際に、キャッチャーの役割が重要になってくる。
- ④ まだまだ中間セクターの担い手であるキャッチャーが不足していると思うので、これからどうやったらいいキャッチャーが育っていくのか。その辺りの経験、蓄積を披露しあうことを全国都市問題会議なんかで行っていただくとうれしいと思う。

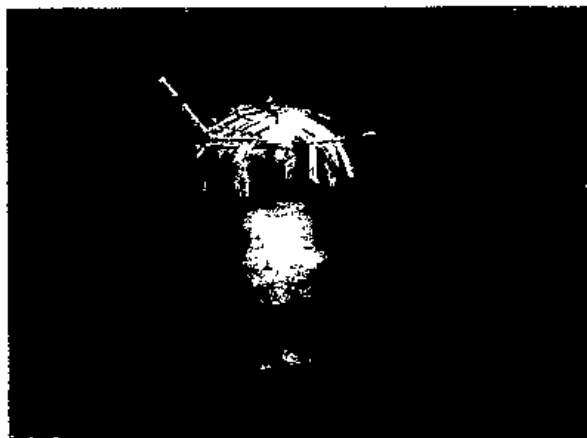
などが述べられ、ひとがつなぐという、ある意味では哲学的なお話をしてきたが、パネリストの皆さんから具体例を沢山示していただき、非常に分かりやすい話だったとまとめられた。

(旧海軍司令豪と沖縄空手会館行政視察)

第79回全国都市問題会議の閉会式が行われた後、司令官他約4,000名の兵士が最後を遂げた、旧海軍司令豪と日本空手発祥地沖縄を情報発信することと、保存・発展・体験等のために建設された沖縄空手会館の行政視察に参加した。



沖縄空手会館



旧海軍司令豪